

平成24年度事務事業評価シート(23年度実施事業分)

事業番号	07 03 07	中期総合計画主要施策番号	2-02,2-07	担当課	部・課	観光部観光振興課	
事業名	スノーリゾート信州構築事業				内 線	3544	
					E-mail	kankoshin@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H20 ~	根拠法令等	スノーリゾート信州誘客事業実施要領、スノーリゾート信州誘客事業助成金交付要綱				
実施方法	・県が直接実施 ・県が信州・長野県観光協会へ負担金を交付し実施 ・県が「スノーリゾート信州」プロモーション委員会へ負担金を交付し実施					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・長野県スキー発祥100周年を契機として市町村や関係団体と連携を図ったプロモーションを実施し、スキー人口の拡大を図る。 ・スノーリゾートの新しいコンセプト構築とスノーリゾートを核とする新しい地域づくりの支援を行う。					
	対 象	県内のスキー場					
	目指すべき姿	長野県スキー場利用者数の拡大と魅力あるスノーリゾートの構築					
	事業内容	・イベント(主催、出展)によるPR ・ポスター・観光マップ(冬)等の作成によるPR ・雑誌、放送メディア等によるPR ・ネットエージェントとタイアップしたPR ・インセンティブツアーの実施 ・長野県スキー発祥100周年記念シンポジウムの開催					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 ・負担金:22,511千円(「スノーリゾート信州」プロモーション委員会、県観光協会)
	最終予算額 (A)		千円	24,746	27,219	20,379	
	決 算 額 (B)		千円	23,621	24,013		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	23,085	24,013	20,379	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	2.00	2.00	
		概算人件費 (C)	千円	8,317	16,516	16,516	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	31,938	40,529	36,895		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	PRイベントの開催数(活)		回	6	11	11	・他団体主催のイベントへ出展し、PRを行った。 ・ポスター・パンフレットを作成し、観光施設、コンビニ等に掲出し、PRを行った。
	プロモーション委員会参加団体数(活)		団体	8	54	54	・雑誌への記事掲載等を行い、PRを行った。 ・ネットエージェントとタイアップし、PRを行った。
	経営支援会議の開催数(活)		回	6	10	8	・県の広報媒体を活用し、PRを行った。 ・スノーリゾート経営に必要な知識等を有する人材育成のための経営講座を開催した。
	<効率指標(単位当たりコスト等)>						(活動指数が複数あり、該当する経費を明確化できないため、算出できない)
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価			評価区分
	・県内スキー場利用者数を対前年比増にする。 ・スノーリゾートの取組みに関する相談に応じ、助言・指導を行う。			・県内スキー場利用者数は、長野県スキー発祥100周年のプロモーションの効果等により対前年比5.5%増(367千人増)となった。 ・2つのスノーリゾート地区の相談に応じ、助言・指導を行った。			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・23年度は長野県スキー発祥100周年であったことから、各スキー場などで様々な取組みが行われ、前年度に比して利用者数が増加した。 ・昨年設立された「スノーリゾート信州プロモーション委員会」を中心に、県やスキー場関係者等により総合的な情報発信とPRに取り組んでいく。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・県内スキー場利用者数の減少化は、スキー場経営だけでなく地域経済に与える影響が非常に大きいため、スキー場利用者数の拡大に向けて、県内関係者が一体となって取り組んでいく必要がある。 ・スノーリゾートの新しいコンセプトの構築支援や取組みに関する助言・指導を実施して、新しい地域づくりの支援を継続していく必要がある。					
	特記事項						